

SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

平成30年3月26日

石川県珠洲市長 泉谷満寿裕 印

提案全体のタイトル	能登の先端“未来都市”への挑戦
提案者	珠洲市長 泉谷満寿裕
担当者・連絡先	担当者の所属 珠洲市企画財政課 氏名 課長 金田 直之 電話番号 0768-82-7716 ファックス番号 0768-82-2968 メールアドレス kizai@city.suzu.lg.jp

1 全体計画(自治体全体でのSDGsの取組)

① 将来ビジョン

(1) 地域の実態

珠洲市は、能登半島の先端に位置し、美しく豊かな里山里海に囲まれ、「揚げ浜式製塩」や「あえのこと」、「祭り」など、里山里海とともに生きてきた特徴ある生業や生活様式、伝統文化が受け継がれており、希少種をはじめとする生物多様性にも恵まれている。こうした様々な要素が国連の食糧農業機関（FAO）から高く評価され、2011年6月に本市を含む能登の



(写真1) 能登半島先端の裸剛崎

4市5町が新潟県佐渡市とともにGIAHS（世界農業遺産¹）に認定された。しかし、高齢化率が約47%（2018年2月住民基本台帳）と高く、未来の産業経済を担う若い人材が決定的に不足している。これらは、子どもの数が減ることによる環境教育への影響や労働者の減少による産業への影響など様々な影響が懸念されており、現在、約15,000人の人口は、日本創成会議によると2040年に約6,600人にまで減少すると推計され、「消滅可能性都市」に指摘されている。

こうした情勢の中、2016年2月策定の「珠洲市人口ビジョン」では、持続可能な地域としての活力を保つために「2040年に人口1万人を目指す」という基本目標を定め、あらゆる側面から人口減少対策を実施している。

珠洲市は1954年に市制施行し、長らく里山里海の資源をベースに1次産業が市内経済をリードしてきた。いわゆる物流をベースにした経済構造の中で一定程度の経済活動が進展してきたが、都心部への人口流出と半島先端域での立地条件から物流経済に対するハンデによって過疎化が進行した。

長らく取り組まれた電源立地施策が2003年12月に終焉を迎えてから、珠洲市の地域振興の方向性は大きな方向転換を迫られた。この時期に国立大学法人化の流れの中で「国立大学法人金沢大学」が能登地域への地域貢献事業の一環として、廃校となった空き校舎（旧小泊小学校）を活用した「能登学舎」を能登半島最先端地に開設した。この時点で、珠洲市は「モノ」中心の振興から「ヒト」を中心とする地域活性化の方向に大きく舵を切ることになった。

金沢大学が設置した能登学舎は、今日までの10年以上の取組の中で、「ヒト」づくりに大きな足跡とその成果を残してきた（参考資料-1）。11年間に165人のコアな“関係人口”となる能登里山里海マイスター修了生を輩出し、能登学舎はそれら関係者の“母校”であり第2の“故郷”でもある。この165人の中には、能登の生物文化多様性の保全を地域コミュニティ、能登学舎の研究者とすすめ、2015年の生物多様

¹ 世界農業遺産は、世界的に重要かつ伝統的な農林水産業を営む地域（農林水産業システム）を、国際連合食糧農業機関（FAO）が認定する制度。能登半島は新潟県佐渡市とともに2011年に先進国で初めて認定された。

性アクション大賞を受賞した「まるやま組」を主催する萩のゆき氏、奥能登でクヌギから高付加価値のお茶炭を生産することで里山保全と生業（なりわい）創出に貢献している「大野製炭工場」を運営する大野長一郎氏などが含まれている。また、能登学舎は、珠洲市、あるいは能登に内在する“生態系サービス”の概念を含む「地域資源」の重要性をコンセプトとして内外に明示し、2011年に能登半島が先進国で初めてG I A H Sに認定されて以降も次世代人材育成活動の中心的役割を担ってきた。

その取組は国際的な認知も受けている。2008年9月にC B D生物多様性条約事務局長のアフメド・ジョグラフ氏が、2010年6月には食糧農業機関G I A H S事務局長のパルビス・クーハフカン氏が能登学舎を視察に訪れ、持続可能な社会づくりに向けた人材養成の取り組みについてヒアリングを行っている。



（写真 2）珠洲市内の有機栽培水田を視察するアフメド・ジョグラフC B D事務局長

しかしながら、地域経済界や個々の住民の生活にとっては、スモールビジネスや環境教育など個別の動きはあるものの、地域の大きな成果として実感できる状態ではないことも現実である。

また、2017年に開催された「奥能登国際芸術祭 2017」によって、G I A H Sに認定された地域資源を、社会資本、文化資本、自然資源の豊かさとして、あらためて市民自らが実感し、地域の価値を育てていこうという機運が醸成された。

こうした流れの中で、過疎地域の未来を描くとき、この約10年間に生み出されてきた様々な新たな「可能性」を有機的かつ持続的、発展的に機能させる「仕組み」が不可欠となっている状況であることから、これまでの域学連携によるイノベーションの根幹となってきた能登学舎において、市内外の多様なステークホルダーによる「能登S D G s ラボ（仮）」を設置することとする（参考資料-2参照）。

(2)2030年のあるべき姿

能登は、里山里海などの豊かな自然資源、人的資本、そしてこれらをつなぐ、おすそ分け文化、祭り、ヨバレなどの社会（文化）資本が豊かな「インクルーシブ・ウェルス（包括的な富）」日本一の地域を目指す。そして、その価値を先端技術によって様々な活動に取り入れながら人口減少や高齢化などの地域課題に適応し続けることのできる柔軟性と多様性を持ち合わせる。珠洲市内で初めて開催した奥能登国際芸術祭などにおいても、先端アートによって住民自身がその価値を域内外の人々と共有できていることから、以下の実現を目指し取り組む。

- 人口減少に歯止めをかけ11,600人(2030年)を維持

- 若年層(20~30代)の人口に占める割合を2018年3月現在の12.5%から16%に増やす
- 日本初GIAHS認定(2011年)の文化、自然資源、景観などを保全しながら、1次産業への活用のみならず2次産業、3次産業へと展開する「珠洲の里山里海まるごと6次産業化」や再生可能エネルギーの利用を通じて地域循環共生圏を目指す
- 自動運転技術が福祉に活かされ、先端アートが生活に溢れるスマートシティを目指す
- 市民一人一人が里山里海で生き活きと暮らし、生涯活躍できるまちを目指す



(写真3) 石川県内に60基ある風力発電施設のうち30基が珠洲市内に設置されている

(3) 優先的に取り上げるゴール、ターゲット

1. 経済

ゴール8 ターゲット8.3、8.9

ゴール12 ターゲット12.b、12.8



- ・ゴール8 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と生きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する。

ターゲット8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。

ターゲット8.9 2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。

(選定理由)

- 経済面での課題は、これまで十分に活かされていない過疎地域に潜在する自然資本や人的資本の活用であり、地域に暮らす人の生産活動や起業・創業意欲を「知」との連携によって想起させ、先端アート等による先導によって新たな付加価値の創出や多様なネットワークによって過疎地域での持続的なツーリズムを目指すことからターゲット8.3及び8.9を選定した。
- ・ゴール12 持続可能な生産消費形態を確保する。
 - ターゲット12.b 雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業に対して持続可能な開発がもたらす影響を測

定する手法を開発・導入する。

(選定理由)

- 「知」との連携によって創出された雇用や、製品がその後の社会的な取り組みの動向によってどのような影響を及ぼすかを新たに設置する「能登SDGsラボ(仮)」で把握する仕組みの導入を目指すことから選定した。

ターゲット 12.8 2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。

(選定理由)

- 自然資本や人的資本の掘起しによる生産活動や商品の消費は、その開発過程や提供した生態系サービスなどを意識する社会的認識の向上に支えられていくことから、ターゲット 12.8 を選定した。

2. 社会

ゴール 4 ターゲット 4.7

ゴール 11 ターゲット 11.4



- ・ゴール4 すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。

ターゲット4.7 2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。

(選定理由)

- 今後も継続実施を予定している人材育成事業（能登里山里海マイスター育成プログラム）は、ターゲット4.7に示されている事項への理解促進と実践を目的としていることから選定した。

- ・ゴール 11 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市および人間居住を実現する。

ターゲット 11.4 世界の文化遺産及び自然遺産の保護・保全の努力を強化す

る。

(選定理由)

- 国際的な連携交流を進めているフィリピン・イフガオ地区は世界自然遺産でもあり、当該地域で課題となっている地域からの若者流出および人材育成を、能登地域で実践した能登里山里海マイスター育成プログラムのノウハウ提供することで、長期的な観点での世界遺産の保護・保全に該当するため選定した。

3. 環境

ゴール 6 ターゲット 6.6、6.b

ゴール 14 ターゲット 14.2

ゴール 15 ターゲット 15.1、15.5、15.c



- ・ゴール 6 すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。
ターゲット 6.6 2020年までに、山地、森林、湿地、河川、帯水層、湖沼を含む水に関連する生態系の保護・回復を行う。
ターゲット 6.b 水と衛生の管理向上における地域コミュニティの参加を支援・強化する。

(選定理由)

- 地域住民や児童生徒及びNPO等の団体、大学の生態学者等が行っている里山里海の保全活動や調査活動は、GIAHS認定の地域資源の保全活用を目指すものであり、上記ターゲットの趣旨と合致するため選定した。

- ・ゴール14 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。

ターゲット14.2 2020年までに、海洋及び沿岸の生態系に関する重大な悪影響を回避するため、強靱性(レジリエンス)強化などによる持続的な管理と保護を行い、健全で生産的な海洋を実現するため、海洋及び沿岸の生態系の回復のための取組を行う。

(選定理由)

- 住民やNPOが実施している沿岸域での各種活動は、GIAHS認定資源の保全や適正な管理、保護を目指すものであり、ターゲット14.2の趣旨と合致するものとして選定した。

- ・ゴール 15 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。

ターゲット 15.1 2020 年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系、およびそれらのサービスの保全・回復及び持続可能な利用を確保する。

ターゲット 15.5 自然生息地の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020 年までに絶滅危惧種を保護し、また絶滅防止するための緊急かつ意味のある対策を講じる。

ターゲット 15.c 持続的な生計機会を追求するために地域コミュニティの能力向上を図る等、保護種の密漁及び違法な取引に対処するための努力に対する世界的な支援を強化する。

(選定理由)

- 陸域で実施している市民やNPOの活動をはじめ、今後目指す国連大学など多様なステークホルダーとの生物多様性に関する研究開発は、ターゲット 15.1、15.5、15.c の趣旨と合致するため選定した。

② 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2018～2020年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組の概要

1. 課題解決型の人材養成事業の継続

関連するゴール 4 ターゲット 4.7

ゴール 6 ターゲット 6.6

ゴール 8 ターゲット 8.3、8.9

ゴール 11 ターゲット 11.4

ゴール 12 ターゲット 12.8



- 過疎地でイノベーションを担う人材を育成する（能登里山里海マイスター育成プログラムの第4フェーズ）。

珠洲市をはじめ奥能登全体をフィールドにし、能登学舎を拠点に里山里海を主な研究テーマとして、農林水産業や観光業はじめ地域文化やコミュニティビジネスなど様々な分野での実践的な学習を1年間行い、研究発表が審査会で認められると能登里山里海マイスター修了生として認証される。これまでの11年間で165人の修了生を輩出した。これまで29人の若者が奥能登に移住、うち16人の若者が珠洲市内に定着し現在も活躍中である。

これまでのプログラムをSDGsの柱である環境保全、経済成長、社会的包摂性の3つの観点から精査し、それらの相互作用の可視化を意識したプログラムとする。受講生に対してもSDGsの視点を提供する。そして教育プログラムとしての魅力の増強を図る。

2. 地域循環共生圏(持続的な地域保全活動)の構築

関連するゴール 6 ターゲット 6.b

ゴール 8 ターゲット 8.3、8.9

ゴール 12 ターゲット 12.8

ゴール 15 ターゲット 15.c



- 地域住民が（中心となって）行う、自然資源や生活環境保全の活動や、その動機付けの1つとなる地域資源に付加価値をつける活動を促進する。

市内高齢化率約47%の珠洲市で、過疎化とともに失われつつあるコミュニティ活動やGIAHS認定に象徴される貴重で豊かな自然資源や魅力的な地域文化の継承が大きな課題となっており、持続的な活動を担保できる地域循環型の経済活動を組み合わせた取り組みへの挑戦を数年前から市内で開始している。こうした地域の環境保全活動を能登学舎の講義や受講生の各テーマと連動さ

せ、地域の自然資本、社会資本を増強するビジネスの推進を通じ、地域循環共生圏の構築を目指す。

3. 能登SDGsラボ(仮)の設立運営

関連するゴール 4 ターゲット 4.7

ゴール 6 ターゲット 6.6

ゴール 8 ターゲット 8.3、8.9

ゴール 11 ターゲット 11.4

ゴール 12 ターゲット 12.8

ゴール 15 ターゲット 15.1、15.5



- 能登G I A H Sの活用展開の拡大、“研究”と“経済”のマッチングを加速する。また、能登里山里海マイスター修了生の活動をクラスター化し、人材バンクとして地域経済とつなぐ。能登里山里海マイスター修了生のうち起業、就職、定住に関心を示すものに対し、行政、研究面から支援やフォローアップを行う。
- 市民と「能登SDGsラボ(仮)」による新たな教育プログラムの開発を行う。
- G I A H Sをテーマとした持続可能な地域経済の研究と国際会議の企画開催を行う。
- アジアの課題となっている若者の農業離れによる農村の荒廃を再生するパートナーシップを確立する。
- 国連大学のブランチである、いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット(国連大学O U I K)との連携による地域の生物文化多様性への理解、里山イニシアティブ等の国際ネットワークによる発信を行う。
- 石川県立大学と連携する水産資源と発酵食文化の研究開発を実施する。

4. 域学連携の推進

関連するゴール 6 ターゲット 6.6

ゴール 8 ターゲット 8.3、8.9

ゴール 12 ターゲット 12.8



- 過疎地の年齢別人口グラフの“谷”である20歳前後世代の「学生」の交流・滞留を促進し、関係人口及びU I ターンの促進を目指す。
- 珠洲市内のSDGsに理解のある企業を組織し、学生のインターンシップを受け入れる。
- 県内の日本青年会議所(J C石川)などとの連携で地域の課題解決に学生を参画させ、大学コンソーシアム石川の単位取得項目に掲載することや学生を対象にした里山里海ビジネスコンテスト(仮称)などを実施する。

- 奥能登国際芸術祭など先端アートプロジェクトの関連行事、サイドイベントなどに大学が参画、またはバリアフリー、ジェンダーフリーの企画を提案する。

5. 先端アートプロジェクトによる地域の魅力発信及びインバウンド促進

関連するゴール 8 ターゲット 8.9

ゴール 12 ターゲット 12.8



- 2017年に開催した「奥能登国際芸術祭2017」を3年に1回開催（トリエンナーレ）し、G I A H S認定の自然、文化、生物多様性などの地域資源の潜在的な魅力を発掘・発信し、持続可能な観光（インバウンド含む）と相乗効果としての最終目標として定住人口の安定化を目指す。（「地方創生推進交付金申請予定事業」）
- 先端アートプロジェクトにSDGsの「誰も取り残さない」の哲学を主流化させ、バリアフリー、ジェンダーフリーなどを推進する。こうしたプロジェクトに地域住民が継続的に参画することにより、地域資源の再認識、誇りの醸成につなげる。加えて、アートプロジェクトの要素にSDGsに資する価値を加え発信することで、能登半島の先端にある過疎地域の「先端性」を広く、遠く発信することで、交流人口のさらなる拡大を図る。

6. 国内外地域との連携支援の拡大

関連するゴール 11 ターゲット 11.4

ゴール 15 ターゲット 15.1, 15.5



- G I A H S認定エリア（19か国、49地域）相互の情報交換や連携を進めていくことにより、関係人口の拡大や国際交流を進め、地域資源の活用（商品開発、流通など）や異文化交流を通じた国際貢献を進める。
- 国際的なネットワークでの交流を通じ、商業的な観光視点としてではなく、能登G I A H Sの価値の普遍性を地域が国際社会と共有する仕組みを構築する。また国際交流及びインバウンド事業に理解のある能登里山里海マイスター育成プログラムに関連する人材を巻き込むことで、地域循環共生圏構想の持続的な観光シーズを創り出す。

(2) 情報発信・普及啓発、自治体SDGsモデル事業の普及展開

(自治体SDGsの情報発信・普及啓発)

1. 域内(珠洲市及び奥能登エリア)への情報発信(自主財源)

- 行政広報（専用ページ）による市民への普及啓発を実施
- CATVによるSDGs啓発番組の制作と放送
- 関連団体等（市民団体、経済界など）への情報共有

- 関連団体等（市民団体、経済界など）とSDGs普及事業の開催（SDGsカードゲームなどを使ったワークショップなど）
- 珠洲市役所職員向けに普及啓発を実施（SDGsカードゲームなどを使ったワークショップなど）

2. 域外（県内及び国内外）への情報発信（自主財源及び補助金活用）

- 能登里山里海マイスター講義カリキュラムにSDGs授業の組み入れ
- GIAHSのネットワークや国際会議を通じた情報発信
- GIAHSとSDGsに関する国際会議を企画、開催
- イフガオGIAHS支援協議会（会長：珠洲市長）が現地イフガオの「イフガオGIAHS持続発展協議会」（会長：イフガオ州知事）と連携したシンポジウムでSDGsの事例報告並びにエクスカージョンを開催する。今後自治体レベル、コミュニティレベル、学術レベルでの交流をさらに加速させる。

（自治体SDGsモデル事業の普及展開）

- （域学連携の枠組での普及展開）これまでの域学連携モデルとしての人材育成事業を、「知」と「共創」のプラットフォームとなる「能登SDGsラボ（仮）」を設置運営することで、さらに地域経済や過疎地域対策まで波及させる実証事例として、特に域学連携に取り組む全国過疎自治体などに情報提供していく。
- （先端技術や先端アートとの組み合わせモデルとしての普及展開）過疎地域における「未利用資源」の活用と先端技術、先端アートの導入・連携事例として発信。奥能登国際芸術祭は今後も3年に一度の定期開催となる予定であり、SDGs主流化モデルの確立を目指す。
- （人口流出課題を抱える地域への普及展開）今後人口の少子高齢化が懸念されている先進国、都市部への人口流出に悩む海外途上国の農村部に対して、地域の里山里海のまるごと6次産業化事例として発信し、類似地域での拡大展開を目指す。特に国際展開については、GIAHSの国際ネットワーク、イフガオとの連携、国連大学OUIKによる生物文化多様性、International Partnership for Satoyama Initiativeなどのネットワークに貢献しながら行っていく。

③ 自治体SDGsの取組実施可能性

(1) 各種計画への反映

※総合計画、地方版総合戦略、環境基本計画、その他の各種計画

1. 総合計画、地方版総合戦略について

2015年度に策定した珠洲市の総合計画となる「珠洲市まちづくり総合指針（以下、総合指針）」及び「珠洲市まち・ひと・しごと総合戦略（以下、総合戦略）」の基本目標3において、大学連携や珠洲市の魅力を高める大きな取り組みの1つとしてすでに位置づけされており、2015年度に策定した「総合戦略」は、現計画期間が2019年度までの計画期間となっており、今回のSDGsの事業計画やそのモデル事業については、計画見直しの際に明確に位置づけするものとしている。併せて、計画期間を2016年～2020年の5年間としている総合指針についても、総合戦略の見直し内容と合わせ、整合性をとることとしている。

2. その他の各種計画について

関連する各分野のマスタープランについても、順次SDGsの取組を反映することとし、ゴール6、及びゴール15に関連する具体的なアクションプランとなる「珠洲市生物多様性地域連携保全活動計画」などについては、SDGsの進捗と合わせながら次年度以降順次見直しを図ることとする。

④ 推進体制

(1) 行政体内部の執行体制

- 珠洲市役所内に「SDGs推進本部」を設置

→市長、副市長、教育長及び市役所内全課室長で構成する現在の3役課長会議
→本部長は珠洲市長であり、事務局は企画財政課長が担う。毎月1回の会議が開催されており、会議の席上随時進捗状況を報告し、重要案件（予算執行、プロジェクト提案）などについては本部長の裁量で順次審議・決定する（参考資料-3）。

- 関連する主な部署（セクター）

- ① 企画財政課：推進本部の事務局を担う。担当業務の域学連携についての提案・調整・運営管理を担当する。
- ② 自然共生室：生物多様性分野を担当。市民協働やG I A H S評価などについて提案・調整・運営を担う。
- ③ 産業振興課：民間事業者（企業など）のニーズや状況を把握し、研究テーマや市内経済界への波及効果等について提案・調整を担う。民間側事務局となる商工会議所との調整を担当する。
- ④ 観光交流課：観光分野における動向・ニーズ把握を行い、研究成果等の観光分野への波及可能性などを提案・調整する。
- ⑤ 福祉課：市民の健康寿命延伸を目指す担当課であり、あわせて高齢者の暮らし基盤を支える仕組みづくり等について、大学などの研究テーマやその成果活用の可能性を提案・調整する。
- ⑥ 奥能登国際芸術祭推進室：3年ごとに開催する（予定）の国際芸術祭の着実な実践に合わせ、市内潜在資源のアートへの活用や経済活動への転用などについて提案・調整を担う。また、過疎地域における持続的な観光資源として、「アートプロジェクト」を位置づけし、様々なステークホルダーに情報提供する。
- ⑦ その他の課室：SDGsの進捗に合わせ順次報告・協議されるテーマに応じ、順次活用や展開の可能性が出てきたものに関し、企画提案・調整のうえ段階的に実施していく。

- 全体運営管理の方向性

・珠洲市の最大の課題は「人口減少対策」であり、SDGsで取り組むすべての事業の最終目標でもある。このことを、常にSDGs推進本部会議で共有し、持続的な取り組みを進めるための方策を検討の上、人口ビジョンの「2030年目標」の達成を目指す。

- 外部組織との連携

新設の「能登SDGsラボ（仮）」は、様々な関係者によって協働運営される

(予定である)ことから、当該ラボの運営委員会等の情報を順次共有することが必須事項となる。

- **進捗管理の方法**

総合戦略およびSDGs計画で示された「KPI」を基本指標とし、年度末を基本的なチェックポイントとして各項目を確認し進捗管理を行う。

(2)域内の連携

※住民、企業・金融機関、教育・研究機関、NPO等

1.「住民」との連携

珠洲市内には、161の基礎集落があり、そのすべてにおいて161人の区長が存在。さらに市内10地区に分類され、各々区長会長が選任されており、珠洲市内の全体が把握できる仕組みとなっている。市内各地域で展開される事業については、一義的には区長会長、区長を通じた情報周知により、様々な協力や連携を行うことが可能となっている。

また、11年前から行ってきた金沢大学との協働事業である「能登里山里海マイスター育成プログラム」の修了生が市内外に165名存在し、若年世代(基本45歳以下)である彼ら彼女らは既にネットワークを形成している。修了テーマこそ違えど、まちづくりに熱い思いを抱くメンバーであり、SDGs実施に当たっても具体的なテーマごとに実働メンバーとして大きな期待をしている。

2.「企業・金融機関」との連携

民間団体との調整は、基本的には関連団体となる商工会議所を介して実施することになるが、すでに今回提案事業と連携し実践している金融機関(興能信用金庫:創業塾開催)や建設業者(能登建設:NPOとの連携による保全活動支援)が存在し、今後さらにその分野や事業者を拡大していく。

3.「教育・研究機関」との連携

GIAHS認定以降すでに市内小学校と自然共生室が連携し児童による「いきもの観察会」を継続している。周辺の農家の協力も頂きながらの実践であり、この取り組み自体の農家からの評価が高まっている。最も長く力強く連携しているのは、県内機関ではあるが金沢大学であり、このほか県内3大学含め4大学と珠洲市は連携協定を締結しており、生物多様性や祭礼などの地域文化やアート、食など様々な分野で連携事業を継続している。滞在拠点(日置ハウス)を整備したことから、今後さらに連携大学を拡大し、取り組みテーマや学生交流を拡大する予定としている。

また、国連大学OUIKともSDGs実施については、連携することが予定されており、国内外地域、団体とのネットワークや連携の促進が期待される。

4.「NPO等の団体」との連携

珠洲市は、人口当たりのNPO法人数が石川県内一（1万人当たり6団体）であり、観光、自然、コミュニティ、福祉など様々な分野での活動が続いている。行政との連携事業（委託事業）も実施中であり、SDGs計画の実施に当たっても、実践団体として大きな期待ができる。

(3)自治体間の連携(国内)

1. 世界農業遺産に関する自治体連携

2011年に日本国内で初めて能登（4市5町）と新潟県佐渡市が世界農業遺産（GIAHS）に認定されてから、佐渡市との交流連携は継続的に行われている。元来、合併前の佐渡市（旧小木町）と珠洲市は姉妹都市であり、古くは北前船の時代から海上交通を介して交流が行われてきた地区である。後述するイフガオ里山マイスターの支援協議会のメンバーでもあり、今後も継続的な連携交流の可能性が最も強い自治体である。

併せてGIAHS認定の2年後の2013年には、全国のGIAHS認定地域の基礎自治体のネットワーク組織「J-GIAHSネットワーク会議」が設置され、第1回目の事務局を珠洲市が担うこととなった。当時5サイト28自治体でスタートしたこの組織は、現在、8サイト39自治体まで拡大しており、相互の連携促進が今後期待されている。

2. 過疎自治体との連携

珠洲市は、石川県過疎自立促進協議会の事務局であり、これまでも県内加盟自治体はもとより、全国の関係自治体とも連携を進めてきた。奥能登4自治体と石川県で5年前から進めている「能登キャンパス構想推進協議会」においても、域学連携セミナーを開催した際に、鹿児島県西之表市（種子島）、長崎県対馬市、長野県木島平村などとも連携し情報交換を進めてきた。こうした連携自体が、金沢大学を中心とした域学連携のネットワークによるものであり、今後もこうした既存のネットワークの強みを活かし拡大していくこととしている。

(4)国際的な連携

1. 人材育成事業による国際的なパートナーシップ

2013年に国内で初めて開催（石川県内）されたGIAHS国際会議で発表された「能登コミュニケ」で提案された「先進国GIAHSサイトが途上国GIAHSサイトのTwinning（連携）」に基づき、能登で行われている人材育成事業「能登里山里海マイスター育成プログラム」をフィリピン・イフガオ地区で実践する「イフガオ里山マイスター」事業が2014年からJICAの支援を受けながらスタートした。以降、イフガオ地域と珠洲市をはじめとする能登地域との交流が継続しており、特に金沢大学と現地イフガオ州大学、フィリピン大学との連携は、プ

プログラムノウハウの伝達を含め具体的かつ実践的なものとなっている。国内の支援組織であるイフガオG I A H S 支援協議会の代表を珠洲市長が務めており、これまでも現地の相互訪問や様々な情報交換、交流を継続してきた。

2. 国連大学を通じた国際イニシアティブ、研究イニシアティブへの参加、貢献

これまでのG I A H S の国際ネットワーク、里山イニシアティブ、生物文化多様性共同プログラム等の国際ネットワークへの参画、貢献に加え、今後はサステイナビリティ科学、F u t u r e E a r t h などの国際研究イニシアティブへ、自治体からのS D G s 実施の経験を共有することで参画、連携を目指す。

2 自治体SDGsモデル事業(特に注力する先導的取組)

① 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(アピールポイント)

珠洲市が 11 年かけて築いた様々なネットワークや大学連携の成果を過疎地域経済に連結し、蓄積（集積）人材の活性化とともに「人材育成・誘致」→「価値創造」「魅力創造」→「Uターン」の好循環ルーティンを目指す。そのための強靱（レジリエント）な“知”と“共創”のプラットフォーム「能登SDGsラボ（仮）」を設置する。

創造のためのインキュベーション機能とコーディネーション機能を備えたプラットフォーム「能登SDGsラボ（仮）」によって、経済、社会、環境の3側面から強靱（レジリエント）な地域循環共生圏を構築する。

(課題・目標設定)

ゴール 4	ターゲット 4.7
ゴール 6	ターゲット 6.6
ゴール 8	ターゲット 8.3、8.9
ゴール 11	ターゲット 11.4
ゴール 12	ターゲット 12.8
ゴール 14	ターゲット 14.2
ゴール 15	ターゲット 15.1、15.5



(取組の概要)

事業名 能登半島の先端にレジリエントな「知」と「共創」のSDGsプラットフォームづくり

- 「能登里山里海マイスター育成プログラム」（2017年度までの修了生 165人）の成果を活かし、「能登SDGsラボ（仮）」によって、地域内経済（珠洲市及び奥能登エリア）とのマッチングを促進し、若年層の地域内定着を目指す。
- これまでに関わりのあったステークホルダーにより具体的な役割を付与しながら、研究・調査→社会、企業ニーズの掘起し→新たな付加価値（商品、販売展開、地域の魅力、課題解決策）の創造→パイロット実施を目指す。
その総合コーディネーションを担う形で「能登SDGsラボ（仮）」を設置する。
（参加団体：珠洲市、金沢大学、石川県立大学、国連大学OUIKなど）
- 人材育成事業（マイスター）の蓄積人材の活性化を核として日本初のGIAHS認定（2011年）から約7年が経過した中で、里山里海資源に立脚した持続可能な地域モデル（SDGsモデル）を構築する。
- 併せて、能登半島先端域で実施されている自動運転実証実験（レベル3）や先端アートフェスティバル（奥能登国際芸術祭 2017）により、地域住民及びUターン

ン者の生活基盤の持続性や過疎地での生活感を刺激し、創造的かつ持続可能性の高い生業（なりわい）創出を加速化する。

(2-1) 経済面の取組

(KPI)

- ◇ 共同開発プロジェクト相談件数（奥能登エリアの事業体）
2018年3月現在 0本 → 2020年度末（2021年3月） 40本
- ◇ 共同開発プロジェクト契約本数（奥能登エリアの事業体）
2018年3月現在 0本 → 2020年度末（2021年3月） 10本
- ◇ 学生インターンシップに関するSDGsに理解のある事業体（奥能登エリア）
2018年3月現在 0社 → 2020年度末（2021年3月） 20社

(事業費)

- ◇ 3年間（2018年度～2020年度）総額 145,000千円
- ※「能登SDGsラボ（仮）」事業費（25,000千円）
2018年度 5,000千円、2019年度 10,000千円、2020年度 10,000千円
立ち上げ初年度は、珠洲市1/2、交付金1/2とし、2年目以降は、珠洲市1/2、ステークホルダー1/2の負担を基本とする。
- ※能登里山里海マイスター育成プログラム事業費（120,000千円）
2018年度～2020年度 各年度40,000千円
珠洲市、金沢大学が1/2の20,000千円を各々負担

(取組概要)

- 金沢大学能登学舎に「能登SDGsラボ（仮）」を設置。連携するステークホルダー（金沢大学、石川県立大学、国連大学OUIKなど）のブランチとして位置づけし、珠洲市と共同での運営とする。概ね1/2を運営人件費とし、1/2を運営事業費とする。
- GIAHS認定エリアの生物多様性や地域文化などの「強み」を理解し各資源の基礎的データを把握する「能登SDGsラボ（仮）」が地域経済界に対してのプラットフォームとなり、新たな商品開発や既存商品の長所を引き出す、GIAHS資源を活用した新たなビジネスを展開するなど、「知」と「業」のマッチングを促進する。併せてこうした取り組みに関心または意欲的な人材を紹介し新たな動きをプロデュースしていく。

(2-2) 社会面の取組

(KPI)

- ◇ 珠洲市内交流人口
2017年実績 119万人 → 2020年目標 150万人（海外1万人）

- ◇ 珠洲市への移住（U I ターン）相談件数
2017 年実績 86 件 → 2020 年目標 150 件
- ◇ 珠洲市への移住（U I ターン）者数
2017 年実績 35 人 → 2020 年目標 50 人
- ◇ 連携大学数（協定締結など）
2017 年度実績 4 大学 → 2020 年度目標 10 大学
- ◇ 大学の研究成果を社会実装または制度化
2017 年度実績 0 件 → 2020 年度目標 3 件

（事業費）

- ◇ 3 年間総額（2018 年度～2020 年度）約 300,000 千円 ・ ・ ・ ・ 珠洲市予算
芸術祭等観光分野 約 280,000 千円、自然共生分野 約 20,000 千円
- ◇ 3 年間総額（2018 年度～2020 年度）約 24,000 千円 ・ ・ ・ ・ 珠洲市予算
域学連携分野 約 8,000 千円／年

（取組概要）

- 地域資源や文化、景観を素材にしたトリエンナーレ（3 年に 1 回開催）奥能登国際芸術祭をベースにし、G I A H S に認定（2011 年）された能登の里山里海フィールドをステージとして珠洲市内の潜在的な魅力を持続的に発信する。（珠洲市観光、芸術祭予算）「（地方創生推進交付金申請予定事業）」
- 市内年齢分布で最も少ない 20 歳前後の世代となる大学生の地域間交流を促進するため、県内大学はもとより都市部の大学を中心に市内の里山里海景観や文化、生業を研究フィールドとして提供する。2017 年 6 月にオープンした簡易宿所「日置ハウス」を滞在活動拠点とし、安定的な学生滞在交流を展開する。
- これまでも行ってきた大学との共同研究を、具体的な成果として社会（特に過疎地域）実装及び制度化が可能となるよう持続的に取り組む。
- 人材養成事業（能登里山里海マイスター育成プログラム）を通じたイフガオ G I A H S 持続発展協議会（フィリピン）との連携や国内 G I A H S サイト（佐渡市や J-G I A H S ネットなど）との連携を通じ国際交流や地域間交流を展開することによって人材交流を活性化し、新たなビジネスチャンスなどを創出する。

（2-3）環境面の取組

（KPI）

- ◇ 地域循環型コミュニティ活動（自然共生分野）
2017 年度 5 団体 → 2020 年度 10 団体
- ◇ 環境教育に関するセミナー・観察会などの回数
2018 年度 24 回 → 2020 年度 30 回以上

（事業費）

◇ 3年間総額（2018年度～2020年度）約 30,000 千円
珠洲市自然共生室関連予算 約 10,000 千円／年間

（取組概要）

- 珠洲市が策定している珠洲市生物多様性地域連携保全活動計画（2014年～）を基本に、地域コミュニティが自主自立的にスポット的な経済を巻き込みながら持続的に保全活動等を継続するための支援。（自然共生研究員、NPOへの委託事業など）
- “自然を大事にする”未来の人材育成を意図し、市内小学校を対象に、NPOと協働し2013年度から「生き物観察会」を実施している。市内全9小学校で周辺農家の協力得ながら自分たちの地域（水田など）に棲む生き物を調べ、ラポルトすず（文化会館）で発表しており、児童や協力農家の意識が年々高まってきている。
- 市内環境系NPO（NPO法人能登半島おらっちゃんの里山里海）においても、市内内外の住民と植樹活動や里山や里海保全活動、様々な生活文化に関連するセミナーを開催している。
- こうした上記活動の持続性を高めさらに拡大発展させるため、珠洲市自然共生室内に自然共生研究員を配置（2012年～）し、様々な支援を行っている。今後も珠洲市生物多様性地域連携保全活動計画を3か年ごとに見直しながら、意欲的な地域コミュニティやNPOとともに自然と共生する珠洲市を展開していく。
- 国連大学OUIKとの連携により、地域の生物文化多様性の国際発信、教育プログラムの開発を進める。また、石川県立大学とは、三方海に囲まれ豊富な水産資源と発酵食文化に関する共同研究を進め、海洋教育のさらなる充実を図るなど、多様なステークホルダーによって運営されるSDGsラボの「強み」を教育という観点からも積極的に活用する。

（3-1）三側面をつなぐ統合的取組

（自治体SDGs補助金対象事業）

（事業費）

◇ 3年間（2018年度～2020年度）総額 25,000 千円
※2018年度 5,000 千円、2019年度 10,000 千円、2020年度 10,000 千円
立ち上げ初年度は、珠洲市 1/2、交付金 1/2 とし、2年目以降は、珠洲市 1/2、ステークホルダー1/2の負担を基本とする。

（取組概要）

- GIAHS認定エリアの生物多様性や地域文化などの「強み」を理解し各資源の基礎的データを把握する「能登SDGsラボ（仮）」が地域経済界に対してのプラットフォームとなり、新たな商品開発や既存商品の長所を引き出す、GIAHS

資源を活用した新たなビジネスを展開するなど、「知」と「業」のマッチングを促進する。併せてこうした取り組みに関心または意欲的な人材を紹介し新たな動きをプロデュースしていく。

- SDG s 補助金対象事業とは別に人材育成事業(能登里山里海マイスター育成プログラム)を継続実施予定。(2019年度からは第4フェーズとなる)
- 「能登SDG s ラボ(仮)」は、マイスター事務局と協働し、これまで輩出したマイスター165人の蓄積人材との情報共有を図り、地域経済のシーズ、ニーズの研究調査における関連人材の活用を進め、新たなビジネスチャンスを創出する。
- 地域内での取組(保全活動やアートプロジェクトなど)の情報を把握し、その意義や重要性を「能登SDG s ラボ(仮)」として評価すること、またプロジェクト(取組活動)相互の連携や環境・文化教育につなげることで、各地域内活動の持続可能性を高め、新たな付加価値創造を喚起することを目指す。

(3-2)三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果(新たに創出される価値)

(3-2-1)経済⇄環境

(経済→環境)

(概要)

- 「能登SDG s ラボ(仮)」が設置されることで、能登里山里海マイスター育成プログラムにおいても受講生の具体的テーマに関する情報収集や関係機関との接点が増えるなどの相乗効果が大きく期待できる。特に市内経済分野(各事業者)との共同研究が進むことで、地域内課題解決のモデルとなり事業者のモチベーションが喚起され、ひいては地域経済に持続的な波及効果を生み出す。
- 市内の自然資源を活用した事業化等の事例は、環境教育の素材としても有効となり、自然環境保全活動の意義が明確となり、企業と市民の環境保全活動を通じた連携が促進される。
- 「能登SDG s ラボ(仮)」が設置されることで、新たな里山里海の資源活用の開拓を通じ、荒廃した森林の共同管理の在り方を法整備の面から検討する試みが生まれるなど、環境面の課題を新たなビジネスモデルから解決に向かう可能性がある。

(KPI)

◇ 共同開発プロジェクト契約本数(奥能登エリア)のうち、里山里海資源管理の改善に役立ったもの

2018年3月現在 0本 → 2020年度末(2021年3月) 3本

(環境→経済)

(概要)

- 「能登SDGsラボ(仮)」が設置されることで、新たな里山里海の資源やその活用分野が開拓され新たな経済活動につながる。また、里山里海管理に貢献するSDGsビジネスの認証を行政等から得ることで、各事業体のブランディング、事業戦略に活用されることが期待される。

(KPI)

- ◇ 共同開発プロジェクト相談件数(奥能登エリア)のうち、里山里海資源の新しい分野に関するもの

2018年3月現在 0本 → 2020年度末(2021年3月) 5本

- ◇ 共同開発プロジェクト相談件数(奥能登エリア)のうち、保全活動を行う地域団体との連携を含むもの

2018年3月現在 0本 → 2020年度末(2021年3月) 5本

(3-2-2)経済⇄社会

(経済→社会)

(概要)

- 「能登SDGsラボ(仮)」が設置され、地域内企業との共同研究などが進み経済的な取り組みが実施されていくことで、社会的にも“関係人口”が拡大しひいては移住者やUIターン者の増加につながる。
- GIAHSの認定を受けた能登半島先端エリアで金沢大学と珠洲市が行ってきた人材育成事業(能登里山里海マイスター育成プログラム)は、現在、全国的にも大きな評価を受け注目されている。「能登SDGsラボ(仮)」を併設することによって、地域経済へのリンクが具体化されることとなり、人材育成事業自体のステップアップや多様な地域社会への刺激となる。
- こうした効果は、過疎地域全体に及ぶことが期待され、地域課題を研究する大学や地域文化自体をテーマ、フィールドに開催する地域型アートプロジェクト(奥能登国際芸術祭)にも多様な「資源」となり得、大きな相乗効果が期待される。

(KPI)

- ◇ 連携大学数(協定締結など)

2017年度実績 4大学 → 2020年度目標 10大学

- ◇ 芸術祭の協力者数(市外サポーターのべ活動数)

2017年(第1回) 837人 → 2020年(第2回) 2,000人

(社会→経済)

(概要)

- 「能登SDGsラボ（仮）」が設置され、人材育成事業（能登里山里海マイスター育成プログラム）をはじめとする各大学との連携事業や国際芸術祭など様々な社会的側面の取組が継続することで、課題解決型人材によるソーシャルビジネスや新たな消費者ニーズに応える事業展開が期待される。
- 奥能登国際芸術祭をベースに魅力ある情報の発信によって、交流人口の増加（来訪者の増加）が実現されることで、市内経済消費が向上し商品開発や付加価値向上製品の販売に追い風となる。
- 多様な大学連携の進捗は、学生を中心とした交流（関係）人口が進展するだけでなく、様々な研究成果も同時に期待される。
- 珠洲市内では、3年前（2015年）から金沢大学が自動運転技術の公道における実証実験を継続しており、過疎地域の公共交通の変革に大きな期待が寄せられている。こうした日本の将来を見据えた過疎地域での大学のチャレンジは、将来危惧される日本全体の高齢社会を見据えた先進的な取り組みである。これは、将来の超高齢化社会における「スマート福祉」などのビジネスチャンスの開拓につながる。
- 自然や文化、食における資源やテーマは、能登半島全体に山積しており、域学連携による取り組みの進展は、その調査や取り組みによって経済への波及可能性のあるシーズの発掘に寄与することが期待される。

(KPI)

◇ （研究所と企業の）共同開発プロジェクト契約本数（奥能登エリア）のうち域外との連携を含むもの

2018年3月現在 0本 → 2020年度末（2021年3月） 1本

◇ 共同開発プロジェクト相談件数（奥能登エリア）のうち地域の社会課題を扱う団体との連携を含むもの

2018年3月現在 0本 → 2020年度末（2021年3月） 2本

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

(概要)

- 地域に根差した芸術祭の本質は、地域に埋もれた伝統文化を掘り起こし、あらためて光をあてることで、地域全体の再評価と未来に向けた方向性を示唆することでもある。今後の芸術祭継続開催によって、市民一人一人の意識がプラスに転じ、市民自らが地域を再認識・再評価することで、あらためてG I A H S 認定地域としての誇りや重要性を認識し、可能な保全活動や消費行動をとっていくことが期待でき、こうした取り組みの活性化は、地域の魅力を醸成することにも繋がり、

社会面、環境面での相乗効果を生み出すものと考えている。

- こうした中、「能登SDGsラボ（仮）」が設置されることで、環境面ではこれまで持続可能な形で利用されてきた地域の「伝統知」が見直され、新たな生業のシーズとなるほか、その根源となる生態系サービスを提供し続けられる地域の生物多様性の一体的な保全が推進される。
- また、能登里山里海マイスター育成プログラムをベースに蓄積されてきた課題解決型人材により、里山里海の保全活動の在り方が見直され、多様な付加価値の創出とともに地域コミュニティやステークホルダーとの連携による活動が開される。

(KPI)

◇ 地域循環型コミュニティ活動（自然共生分野）

2017年度 5団体 → 2020年度 10団体

(環境→社会)

(概要)

- 地域循環型のコミュニティ活動を研究所や大学などと拡大継続していくことは、市民が自分たちの地域の潜在力や可能性を再認識することにつながる。こうした取り組みの積み重ねが、3年に1回の開催を予定している芸術祭や多くの大学が能登半島先端地域で各種の研究調査を行うためのシーズとなって蓄積されていく。また、具体的な取り組みを研究する人材育成事業（能登里山里海マイスター育成プログラム）においても、研究テーマの多様化はもとより講座終了後の活動基盤や連携パートナーとしても可能性が広がっていく。
- 特に、持続可能な環境管理には多様なステークホルダーの参画が欠かせず、「能登SDGsラボ（仮）」が設置されその環境的な取り組みが実施されていくことで、女性や子供、障がい者などの参画が推進される。

(KPI)

◇ 保全活動への女性や子供の参画の割合（SDGs関連事業）

2018年度（把握できず） → 2020年度 20%以上

◇ 里山里海資源を利用したビジネスモデルのうち、女性や子供、弱者に配慮している件数

2018年3月末 0件 → 2021年3月末 3件

◇ 里山里海を活用したメンタルヘルスケアのプロジェクト件数

2018年3月末 1件 → 2021年3月末 5件

(4) 自律的好循環

- プロジェクト初年度となる 2018 年度は、珠洲市が主体となり財源を確保し、交付金と合わせて事業実施（プロジェクト準備）を担う。次年度以降は、「能登SDGs ラボ（仮）」運営にかかわるステークホルダーが各々のブランチとしての位置づけの中で、運営事業に関し応分の財源負担をし事業継続を図る。
- 共同プロジェクトの中で象徴的なモデルとなり得る事業プランについては、ふるさと納税やクラウドファンディングなどの財源スキームを導入し、特にプロジェクト初動時の経済的リスクの軽減を促す。
- 2020 年の奥能登国際芸術祭については、SDGs による付加価値を加味しながら、まずは奥能登一帯に、さらなる経済的、社会的インパクトが及ぶことを目指す。
- 現在、県内の日本青年会議所（JC 石川）と地域課題をビジネスで解決するスキームにつき協力を協議しており、2018 年度にはシーズ発掘のための調査を開始予定。
- 興能信用金庫にはSDGs ラボ発の事業への支援を要請していく。
- 相乗効果を生み出す可能性のある様々な関連事業については、これまで同様珠洲市や担当団体が従来通り持続性を担保しながら財源確保の上着実に実施する。

(5) 多様なステークホルダーとの連携

1. 国立大学法人金沢大学

- 2006 年から珠洲市内の空き校舎（旧小泊小学校）に金沢大学のブランチ「能登学舎」を開設し、人材育成事業を中心に能登半島里山里海自然学校事業や黄砂研究を継続してきた（現在常駐スタッフ 5 名）。近年は珠洲市内にサテライトを別途開設（珠洲市が施設空間提供）し、自動運転技術の社会実装に向けた実証実験を継続している。
 - 珠洲市内の自然環境や伝統文化を基本に調査研究を進めながら、的確な評価を行ってきており、今後のSDGs プロジェクトを展開する上においても、施設（能登学舎）利用を含め珠洲市とともに事業運営の中心的な役割を担う。
- ※「能登SDGs ラボ（仮）」運営委員会委員候補

2. 国連大学いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット（国連大学OUIK）

- 国連大学が 2008 年に金沢市内で開設した、国連大学の支所。2011 年に能登地域 4 市 4 町（現在、4 市 5 町に拡大）のエリアが日本で初めて佐渡市とともにG I A H S に認定された際に能登全体の調査を進めながら認定作業を支援した。以来、能登地域全体のG I A H S 活用等活性化を継続的に支援している。近年では、生物文化多様性のコンセプトを打ち出し新たに石川の自

然資源と文化資源を国際社会に発信している。

- こうしたことから、今後の活動拠点として能登ランチの設置を計画(希望)しており、今回の「能登SDGsラボ(仮)」は、当該団体の意図する仕組みとなり、今後その運営や事業企画について積極的な関与が期待される。
- 特に、能登全体の里山里海に関わるキーパーソンをつなぐ役割や人材の発掘、留学生や海外来訪者対応などグローバル化に関する役割を担う。

※「能登SDGsラボ(仮)」運営委員会委員候補

3. 石川県立大学

- 金沢大学とともに2007年の人材育成事業(能登里山里海マイスター育成プログラム)の開始と同時に珠洲市をはじめとする奥能登自治体と包括連携協定を締結し、これまで様々な形で奥能登自治体の支援を行ってきた。珠洲市とはこれまでも国内でも有数の海藻生育地である奥能登珠洲の海藻に関する共同研究を実施するなど、地域資源と食の研究を進めてきた。
- 人材養成事業の運営委員会のメンバーでもあり、今回プロジェクトについても地域資源と地域経済をつなぐ役割となる研究所開設には意欲的。主な役割は、農林水産業分野での資源の特徴や性質を活用ニーズに合わせ研究・分析する基礎的分野を担当する。

※「能登SDGsラボ(仮)」運営委員会委員候補

4. 奥能登国際芸術祭実行委員会(泉谷珠洲市長が実行委員長)

- 北陸(石川、富山、福井)で初めて、地域一体型の芸術祭「奥能登国際芸術祭2017」を昨年秋に開催した。概ね4年の開催準備期間を経て開催した芸術祭は、当初住民の戸惑いもあったが、結果的には、50日間で延べ39万人、推計で約7万人余りの方々に国内外から能登半島最先端地まで足を運んでいただいた。
- 計画としては、3年に1回の開催、いわゆるトリエンナーレ方式で継続開催の方向で進めることとしている。開催目的は、開催期間の経済効果ではなく、持続的に開催することによる地域及び住民の地域への誇りの醸成と能動的な思考への変化、若年層の市内定着としている。実行委員長である泉谷市長は、珠洲市から、人の流れ、時代の流れを変えていく「運動」として継続していく旨を公にしている。
- SDGs計画目標年次の2020年は、東京オリンピック・パラリンピックが開催される予定となっており、国の文化プログラムにも登録済みのこのプロジェクトは、珠洲市が進めてきた自然共生やGI AHS活用を進める中で最も遠く、広く情報を発信できる力強いプロジェクトに位置づけられる。

5. 興能信用金庫

- 1933年に珠洲市に隣接する能登町で設立された地域金融機関。昨年から、人材養成事業を修了した若者の創業や起業を支援する取組（能登里山里海創業塾）を展開中。
- 今後、研究所と事業者による研究成果の出口として商品化や事業拡大の際には、地域金融機関としての関わりの中で積極的な支援を期待する。

6. 特定非営利活動法人能登半島おらっちゃんの里山里海

- 2008年8月に設立認証のNPO法人。設立以降10年間、金沢大学の市内活動の支援をはじめ、市内の里山で保全協定を締結しながら持続的に保全活動を進めてきた。また、市内小中学校や市内農業者との連携により、GIAHS認定（2011年）以降、市内全域で「いきもの観察会」事業を珠洲市の委託事業として実施中。
- 近年は、ため池のジュンサイや里山保全林内の原木シイタケ、ビオトープ田んぼでのコメ作り、耕作放棄地でのトウモロコシ栽培など、自らの活動に収益事業を取り入れながら持続的な保全活動を展開中である。
- また、2016年からは、里海活動にも乗り出し、海上保安署や漁業者などとの連携事業（海岸清掃、調査など）やアサギマダラ（渡りチョウ）の生息調査など、市内里山里海環境の保全・調査・活用と多様な活動を展開している。
- すでに大学や行政との連携事業や委託事業を受託し実践していることから、「能登SDGsラボ（仮）」開設の際には、最も有効で現実的な市内パートナーとなる。

7. イフガオGIAHS持続発展協議会、イフガオGIAHS支援協議会、JICA北陸

- 2014年度からフィリピン・イフガオ地区における人材育成プログラムを金沢大学がJICA北陸の支援を受け現在も継続中。
- 奥能登におけるSDGsプログラム実施に際し、特に国際貢献分野においてこれまでの連携パートナーとしての関係性を活かし、連携窓口機能としての役割を担う。

8. 石川県産業創出支援機構（ISICO）

- 石川県内の中小企業を中心に経営改善や商品開発、様々な支援制度の紹介やアドバイザーとしての役割を担う組織。
- 新たな共同開発プロジェクトの実践や課題解決人材が企画するプロジェク

トへの具体的なアドバイザーとしての役割や当該団体が有する地域人材ネットワークの活用を進める。

※「能登SDGsラボ（仮）」運営委員会委員候補

9. 能登里山里海マイスターネットワーク、青年リーダー100人会議

- 2007年から継続している人材育成事業（能登里山里海マイスター育成プログラム）の修了生で構成する「能登里山里海マイスターネットワーク」の数人が発起人となり、珠洲市内の若者の団体（青年団協議会、青年会議所、ローターアクト）に声掛けをし、2016年に発足したのが「珠洲青年リーダー100人会議」である。
- 数少なくなった珠洲市内の若者たちが、“若者1人1人がまちづくりのリーダー”であり、自らが未来の珠洲市のために様々な分野でリーダーシップをとり活動を展開していくことを主旨としている。
- 「能登SDGsラボ（仮）」を中心に展開する社会面や環境面での市民プレーヤーの代表として位置づけする。

(自治体SDGsモデル事業のための)コンソーシアム

SDGsモデル事業となる「能登SDGsラボ（仮）」は、能登学舎内の事務所を想定しており、様々な側面から今後の活動基盤となる「能登里山里海マイスター育成プログラム」の事務所と同一建物内となる。

組織運営は、常駐事務員1名のほか金沢大学、珠洲市各々1名の常駐研究員を配置し、別紙に示すとおり関係のステークホルダーで構成される“能登SDGsラボ運営委員会”が基本的な活動方針や具体的な事業を提案する。

※2018年度上半期において運営委員会の設置及び「能登SDGsラボ（仮）」の事業スキーム及び実施予算の確保を行う。

(6)資金スキーム

(総事業費)

3年間（2018～2020年）総額：499,000千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2018年度	40,000	24,000	10,000	5,000	79,000
2019年度	40,000	84,000	10,000	10,000	144,000

2020年度	40,000	216,000	10,000	10,000	276,000
計	120,000	324,000	10,000	10,000	499,000

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
文化芸術振興費補助金	2018	18,410	第2回芸術祭の企画、2018年の作品活動に伴事業費(現在予算化未実施(6月補正予定))
地方創生推進交付金	2018	15,000	芸術祭(第1回)終了後の地域活性化事業等に係るもの(6月補正予定)

(民間投資等)

奥能登国際芸術祭開催に関する事業費財源として、民間ファンド(数百万円程度)への申請も予定しているほか、開催年度については、開催に係る寄付・協賛金(2,000万円規模)が期待される。

(7)取組全体のスケジュール

(統一的取組：研究所について)

- 2018年度 下半期当初(10月初旬)を目途に「能登SDGsラボ(仮)」の設立を目指す。ステークホルダーにおける事業趣旨の確認や行政内の推進本部の立ち上げを優先する。
設立以降は、次年度の事業スケジュール、関係ステークホルダーへの確認作業を行い、実施体制を整える。年度末までにキックオフシンポを実施。
- 2019年度 奥能登エリア全体で関係事業者や関係団体のヒアリングを実施(一部2018年度に先行実施)し、GIAHS分野の多様な研究をスタート。
研究・調査については、地域人材との連携を前提とし定例報告会により進捗管理を行う。上半期末には、5件程度の共同研究案件の契約を目指す。(奥能登エリア全体)
- 2020年度 芸術祭作品となった対象「地域」または「施設」「文化」についての調査研究成果を提供。大学ゼミ等の調査研究テーマとしてのデータベースを作成し各大学などへ提供。

上半期を目途に、前年から累計し 10 件以上の共同研究案件の契約を実現し、芸術祭の際に「研究成果」を公開。(新商品、新サービスなど)

次年度以降に向けた、資金スキームを構築し確認。持続的な実施に向け運営組織の法人化等を検討する。